

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月9日

【四半期会計期間】 第75期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 佐田建設株式会社

【英訳名】 Sata Construction Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 土屋 三幸

【本店の所在の場所】 群馬県前橋市元総社町一丁目1番地の7

【電話番号】 027(251)1551(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 堀内 金弘

【最寄りの連絡場所】 群馬県前橋市元総社町一丁目1番地の7

【電話番号】 027(251)1551(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 堀内 金弘

【縦覧に供する場所】 佐田建設株式会社 東京支店  
(東京都豊島区池袋二丁目48番1号)  
佐田建設株式会社 さいたま支店  
(さいたま市大宮区浅間町二丁目252番地)  
佐田建設株式会社 大阪支店  
(大阪府中央区材木町1番8号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第1四半期 連結累計期間	第75期 第1四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	5,497	4,574	30,121
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	36	28	1,833
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (百万円)	37	21	1,325
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	36	23	1,318
純資産額 (百万円)	14,316	15,152	15,573
総資産額 (百万円)	25,426	24,035	26,781
1株当たり当期純利益又は1株当たり四半期純損失( ) (円)	2.44	1.40	85.68
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	56.3	63.0	58.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、2023年4月1日付で、当社の連結子会社であった株式会社前橋機材センターは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類感染症への引き下げに伴い、社会経済活動も緩やかに持ち直しが見られましたが、ウクライナ情勢などの地政学リスクに加え、資源価格の上昇、急激な円安の進行など、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループはこのような状況下、受注獲得と利益の向上に全力で取り組んで参りました。

この結果、受注高は、前年同四半期に比べ45億7千6百万円増加し108億6千2百万円（前年同四半期比72.8%増）となりました。

売上高は、前年同四半期に比べ9億2千2百万円減少し45億7千4百万円（前年同四半期比16.8%減）となりました。

繰越高は、前年同四半期に比べ6千8百万円増加し202億9千9百万円（前年同四半期比0.3%増）となりました。

営業利益は、前年同四半期に比べ6千4百万円増加し2千6百万円（前年同四半期は営業損失3千8百万円）となりました。

経常利益は、前年同四半期に比べ6千4百万円増加し2千8百万円（前年同四半期は経常損失3千6百万円）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損失は、投資有価証券評価損2千9百万円、繰延税金資産の取崩による法人税等調整額1千6百万円の計上などがあるものの、前年同四半期に比べ1千6百万円減少し2千1百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失3千7百万円）となりました。

また、建設事業におきましては、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (土木関連)

土木関連の受注高は、前年同四半期に比べ14億5百万円減少し17億3千3百万円（前年同四半期比44.8%減）となりました。売上高は、前年同四半期に比べ9億9千8百万円減少し12億4千万円（前年同四半期比44.6%減）となり、売上総利益は、前年同四半期に比べ1千9百万円増加し1億4千2百万円（前年同四半期比16.2%増）となりました。

#### (建築関連)

建築関連の受注高は、前年同四半期に比べ59億6千2百万円増加し90億1千9百万円（前年同四半期比195.1%増）となりました。売上高は、前年同四半期に比べ5千5百万円増加し32億2千4百万円（前年同四半期比1.8%増）となり、売上総利益は、前年同四半期に比べ1千6百万円増加し1億9千3百万円（前年同四半期比9.2%増）となりました。

#### (兼業事業)

兼業事業の受注高は、前年同四半期に比べ1千9百万円増加し1億9百万円（前年同四半期比22.4%増）となりました。売上高は、前年同四半期に比べ1千9百万円増加し1億9百万円（前年同四半期比22.4%増）となり、売上総利益は、前年同四半期に比べ2百万円増加し1千4百万円（前年同四半期比22.1%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金預金（12億6千6百万円）の増加、受取手形・完成工事未収入金等（39億6百万円）の減少などにより、前連結会計年度末に比べ27億4千5百万円減少し240億3千5百万円（前期比10.3%減）となりました。

負債総額は、支払手形・工事未払金等（13億8千1百万円）の減少などにより、前連結会計年度末に比べ23億2千4百万円減少し88億8千3百万円（前期比20.7%減）となりました。

純資産は、配当金の支払い（3億9千7百万円）や親会社株主に帰属する四半期純損失（2千1百万円）の計上などにより、前連結会計年度末に比べ4億2千1百万円減少し151億5千2百万円（前期比2.7%減）となりました。

この結果、自己資本比率は総資産の減少などにより、前連結会計年度末に比べ4.8ポイント増加し63.0%となりました。

## (3) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類感染症への引き下げに伴い、社会経済活動も緩やかに持ち直しが予想されますが、ウクライナ情勢の長期化、資源価格の上昇、急激な円安の進行など、先行き不透明感が増しております。

建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移するものの、民間設備投資は原材料価格の高騰等もあり先送り傾向が見られ、また建設技術者・技能労働者の担い手確保、労務・原材料価格の上昇など、不透明な状況が続くものと予測されます。

当社グループは、2022年3月に策定した「中期経営計画（2022.4～2025.3）」に基づき、今後更に経営資源を集中し、人材の確保・育成の強化を図り、直面する厳しい事業環境にグループ一丸となって対応し利益の向上に邁進してまいります。

## (4) 経営方針、事業上及び財務上の対処すべき課題等

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営方針」についての重要な変更はありません。また、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費は軽微です。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,521,233	15,521,233	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	15,521,233	15,521,233		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年6月30日		15,521		1,886		1,940

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 213,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,285,300	152,853	同上
単元未満株式	普通株式 22,033		同上
発行済株式総数	15,521,233		
総株主の議決権		152,853	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式2株が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 当 社	前橋市元総社町一丁目1番 地の7	213,900		213,900	1.38
計		213,900		213,900	1.38

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	12,394	13,661
受取手形・完成工事未収入金等	8,804	4,897
未成工事支出金	15	16
材料貯蔵品	81	81
その他	285	258
流動資産合計	21,581	18,915
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	909	893
土地	2,705	2,705
その他(純額)	436	429
有形固定資産合計	4,051	4,028
無形固定資産	312	306
投資その他の資産		
投資有価証券	429	397
破産更生債権等	1	1
繰延税金資産	345	329
その他	61	59
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	836	785
固定資産合計	5,200	5,120
資産合計	26,781	24,035
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,992	4,610
短期借入金	250	260
1年内償還予定の社債	30	30
未成工事受入金	1,031	1,572
完成工事補償引当金	67	63
賞与引当金	606	89
役員賞与引当金	19	-
工事損失引当金	213	236
その他	1,478	529
流動負債合計	9,689	7,391
固定負債		
社債	730	730
長期借入金	260	240
長期未払金	3	6
再評価に係る繰延税金負債	391	391
退職給付に係る負債	99	85
その他	33	37
固定負債合計	1,518	1,491
負債合計	11,207	8,883

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,886	1,886
資本剰余金	2,048	2,048
利益剰余金	10,891	10,472
自己株式	100	100
株主資本合計	14,725	14,306
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	5
土地再評価差額金	851	851
その他の包括利益累計額合計	847	846
純資産合計	15,573	15,152
負債純資産合計	26,781	24,035

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	1 5,497	1 4,574
売上原価	5,194	4,226
売上総利益	303	348
販売費及び一般管理費	341	321
営業利益又は営業損失( )	38	26
営業外収益		
受取利息及び配当金	1	1
その他	2	2
営業外収益合計	4	3
営業外費用		
支払利息	1	1
その他	0	-
営業外費用合計	1	1
経常利益又は経常損失( )	36	28
特別損失		
投資有価証券評価損	-	29
特別損失合計	-	29
税金等調整前四半期純損失( )	36	1
法人税、住民税及び事業税	3	3
法人税等調整額	1	16
法人税等合計	1	19
四半期純損失( )	37	21
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	37	21

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純損失( )	37	21
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1	1
その他の包括利益合計	1	1
四半期包括利益	36	23
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36	23

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1．連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であった株式会社前橋機材センターは、2023年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

2．持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
減価償却費	33百万円	41百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	201	13.00	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	397	26.00	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	土木関連	建築関連	兼業事業	計			
売上高							
官庁	1,780	543		2,323	2,323		2,323
民間	458	2,626	89	3,173	3,173		3,173
顧客との契約から生じる収益	2,239	3,169	89	5,497	5,497		5,497
その他の収益							
外部顧客への売上高	2,239	3,169	89	5,497	5,497		5,497
セグメント間の内部売上高又は振替高			57	57	57	57	
計	2,239	3,169	146	5,554	5,554	57	5,497
セグメント利益	122	177	11	311	311	8	303

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去8百万円であります。

(注)2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と差異調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	土木関連	建築関連	兼業事業	計			
売上高							
官庁	820	278		1,099	1,099		1,099
民間	420	2,946	109	3,475	3,475		3,475
顧客との契約から生じる収益	1,240	3,224	109	4,574	4,574		4,574
その他の収益							
外部顧客への売上高	1,240	3,224	109	4,574	4,574		4,574
セグメント間の内部売上高又は振替高			30	30	30	30	
計	1,240	3,224	139	4,605	4,605	30	4,574
セグメント利益	142	193	14	350	350	2	348

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去2百万円であります。

(注)2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と差異調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当社は、2022年12月19日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社前橋機材センター（以下「㈱前橋機材センター」といいます。）を吸収合併（以下「本合併」といいます。）することを決議し、2022年12月19日付で合併契約を締結し、2023年4月1日付で吸収合併しました。なお、本合併は、当社においては会社法第796条第2項に規定する簡易合併であり、㈱前橋機材センターにおいては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、いずれも合併契約の承認に関する株主総会の承認を得ることなく行っています。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

結合当事企業の名称 ㈱前橋機材センター

事業の内容 建設用資機材機器及び機械装置の賃貸及び販売 仮設足場の施工等

(2) 企業結合日

2023年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、㈱前橋機材センターを消滅会社とする吸収合併方式です。

(4) 結合後企業の名称

佐田建設株式会社

(5) その他取引に関する事項

合併の目的

㈱前橋機材センターは主に建設用資機材機器および機械装置の賃貸および販売、仮設足場の施工等を行っています。今般、グループ会社の経営資源集約と効率的な組織運営を図るため吸収合併することといたしました。

合併に係る割当内容

本合併は当社の完全子会社との合併であるため、合併による株式その他の金銭等の割当てはありません。

結合当事企業の直前事業年度の財政状態および経営成績（2023年3月期）

資産	208百万円
負債	38百万円
純資産	170百万円
売上高	327百万円
当期純損失	1百万円

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	2円44銭	1円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (百万円)	37	21
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (百万円)	37	21
普通株式の期中平均株式数(株)	15,516,131	15,307,331

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月9日

佐田建設株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 口 宗 夫

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥 見 正 浩

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている佐田建設株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、佐田建設株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。